

平成 29 年度第 5 回常務理事会議事録

日 時： 平成 30 年 2 月 9 日（金） 15：00～17：10

会 場： 日本産科婦人科学会事務局会議室：

理事長：藤井 知行

副理事長：木村 正、八重樫 伸生

常務理事：青木 大輔、榎本 隆之、岡本 愛光、加藤 聖子、北脇 城、吉川 史隆、
竹下 俊行

監 事：岩下 光利、櫻木 範明、平松祐司

特任理事：海野 信也、大須賀 穰、荻田 和秀、宮城 悦子

顧 問：小西 郁生、吉村 泰典

理事会内委員会委員長：工藤 美樹、生水 真紀夫、千石 一雄、村上 節、山田 秀人

総会議長：光田 信明

総会副議長：久具 宏司、田村 秀子

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長：梶山 広明

幹 事：岩瀬 春子、上田 豊、織田 克利、加藤 育民、河野 康志、岸 裕司、桑原 章、
桑原 慶充、佐藤 美紀子、澤田 守男、関根 正幸、寺尾 泰久、西ヶ谷 順子、
西郡 秀和、平田 英司、矢内原 臨、山上 亘、矢幡 秀昭

事務局：青野 秀雄、吉田 隆人

15：00 理事長、副理事長、常務理事の 11 名のうち 10 名が出席し（苛原稔理事は欠席）、定足数に達しているため、藤井知行理事長が開会を宣言した。議事録署名人には、理事長、監事の計 4 名を選任し、これを承認した。続いて、平成 29 年度第 4 回常務理事会議事録を承認した。

I. 業務担当常務理事報告

1) 総 務（青木大輔理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①須川侖名誉会員（大阪）が 1 月 5 日にご逝去された。

※ご遺族のご意向で、香典・供花、弔電などすべてご辞退されるとのこと。

②八木剛志功労会員（熊本）が 1 月 27 日にご逝去された。（弔電、供花手配済み）

③糸井久雄功労会員（栃木）が 1 月 28 日にご逝去された。（弔電、供花手配済み）

(2) 福島県二本松市から三保恵一市長が来訪し、青木大輔理事が面談した。（1 月 16 日）。

「地元の二本松病院に、産婦人科医師を確保したい。」との要望であったが、本会は公益法人であり、特定の地域、病院のみに配慮することは難しい事、近隣の大学病院（福島県立医科大学）を活用する事等を助言した。

青木大輔理事「本件は事前に、福島県立医科大学の藤森敬也先生とも相談した上で話をさせて頂いた。」

(3) 無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究班(研究代表者:海野信也先生)から、「無痛分娩に関するワーキンググループ(仮称)への参画依頼を受領した。 [資料:総務0-1]

海野信也特任理事「前回の常務理事会においてプレアドバイスの件である。今後進めるポイントは、①実際に無痛分娩やっている施設が、どういう体制でやっているかを情報開示する。②無痛分娩に関する研修、講習会がこれまでは必須ではなかったもので、その体制を構築する。この2点を進めるにあたって関連学会に協力を依頼するもの。研究班は年度末で解散となるので、各学会からの代表で構成されるワーキンググループで今後は検討していくことになる。出来れば周産期委員会の力をお借りしたい。年度内に一度各学会に集まってもらって相談をし、その後正式に依頼することになる。」

青木大輔理事「本会としては、当面は周産期委員会で議論して頂き、本会としての方向性を決めていくということにする。」

本件につき特に異論なく、全会一致で承認された。

海野信也特任理事「もう一点、本研究班の締めくくりとして、3月4日に市民公開講座を開催する。本会から荻田和秀先生、宋美玄先生に参加いただくことになっている。」

(4) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

① 会議開催

平成29年度第2回生殖・内分泌委員会	1月11日
--------------------	-------

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

① 会議開催

平成29年度第4回婦人科腫瘍委員会	3月2日【予定】
-------------------	----------

② 市民公開講座「市民とともに日本におけるHPVワクチンの今後を考える」を2月3日(土)に開催した。本件の報告・協議事項(今後のアクションプラン)は、資料:総務_0-7に掲載。

[資料:総務0-2, 0-3, 0-4, 0-5, 0-6, 0-7]

榎本隆之委員長参加「参加人数は、来賓除いて156人であった。内訳は、一般39人、自治体関係者10人、メディア26人(26社)医療関係者81人。冒頭の三原じゅんこ議員の挨拶で、『子宮頸がん撲滅に向け、政府が積極的にHPVワクチンの勧奨を再開すべき』との発言があった。その後、子宮頸癌について患者側の目線から話をいただき、HPVワクチンの安全性と有効性について国内外の最新のデータを専門の先生に講演いただいた。最後に毎日新聞の記者から「子宮頸癌ワクチンはどう報道されたか」というテーマでマスコミの目線からの講演をいただいた。公開講座についてTBSがニュースで「ワクチンの有効性が海外だけでなく国内でも報告されている。日本産科婦人科学会は早期の積極的勧奨の再開を求めている」という前向きな放送があった。参加したマスコミに対してアンケート調査を行ったので、その結果については3月の理事会で報告する。」

榎本隆之委員長「本日は、次の点について協議頂きたい。①当日演者が使用したスライドを、希望するメディアに渡すか。一部スライドは厚生労働省の許可が必要なものや論文未発表の者も含まれるので全部渡すのは難しいが。②当日、時間の都合上答えられなかった質問を含め、参加者からの全ての質問に対してHP上で答えを公表するか③マスメディアは子宮頸がん、HPVワクチンに関する科学的エビデンスについて十分に理解できていないことが分かった。ニーズもあることから、記者を対象にしたセミナー（質疑応答を含めた勉強会形式）を実施したいが許可いただけるか。④市民に対する啓蒙の意味で、こういった公開講座を今後も継続して開催したいが許可いただけるか。⑤三原じゅんこ議員がワクチン接種について積極的な姿勢にあること、厚生労働省も姿勢の変化が伺えることから、行政、政府への働きかけをどうするかについて議論頂きたい。」

青木大輔理事「この問題に関して学会の外とコンタクトを取ることは、非常に大切なことである。こういった試みを繰り返しやることは意味がある。」

藤井知行理事長「NHKで子宮頸がんの特集やっていたが、報道の姿勢が変わってきたとの印象はある。今回のセミナーで確認できたことは、『このワクチンは安全です。』という意味の捉え方が、我々医者と一般の方々では違うということ。彼らは副作用がゼロでないと安全とは捉えない。我々の言う安全が、即ち一般の方々にとっての安全ではないということを感じた。今後どのように表現していくかを考える必要がある。使用したスライドを渡すか否かは、発表者の判断で良いのではないか。また、今回の質問に対しては、中身を見たところ全てに答えることは難しいと感じる。まとめて答えるという手段もある。」

木村正副理事長「今回のセミナーでは、終盤は時間切লেরな雰囲気になってしまった。会場で答えた質問は、ワクチン接種に対して比較的ポジティブなものに偏っていたとも捕えられかねない。反対派の質問にも答えるという姿勢が必要だと思う。頂いた質問にはまとめて答えるサマリー版を出しても良いのではないか。」

青木大輔理事「質問内容を見た限り、一般の方々に対し、本会の統一見解として理解出来るようなものを発信することは難しいのではないか。一般的な解説に留めておくという考えもある。」

吉村泰典顧問「今回やってよかったと思ったが、やり方には工夫が必要であると感じた。まず、演者が多過ぎた。難しいことを言った。大事なところが何を言っているのかよく分からない演者もいた。医者目線で話しても伝わらない。市民目線で話すことが重要である。それ故に翌日マスコミの反応がなかった。この点は反省点である。いかにして国民目線で今の状況を伝えるかを考える必要がある。第一歩としては非常に良かったと思うが、二歩目に向け、こういった点を丁寧に検証した上で、次にどうするかを考える必要があると感じた。同じやり方では効果が期待できない。」

榎本隆之委員長「講演をお願いする立場として、こちらから発表の内容について注文をつけ難い演者がいたのは確かである。今回は、まずはワクチンの有効性、安全性を科学的に伝えることが大切であるとの発想からプログラムを組んだ。次回は今回の成功点・反省点を活かした上で、まずは記者を対象とした勉強会形式のものを考えたい。」

藤井知行理事長「今後も、是非このような企画をお願いしたい。アンケートに対する対応としては、個々の質問に全て答えるのではなく、まとめて答えとなるものをHPに掲載することも含め、検討して頂きたい。」

(ハ) 周産期委員会

①会議開催

平成 29 年度第 2 回周産期委員会	2 月 2 日
---------------------	---------

②厚生労働省難治性疾患等政策研究事業の研究代表である齋藤滋先生（富山大学）から、今般作成した「SLE、RA、JRA、IBD 合併妊娠の管理指針」につき学会承認依頼を受領し、周産期委員会で検討した。本会として、これを承認したい。 [資料：総務 1-1, 1-2]

③厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課から妊婦の就労制限について、産科の先生方からの専門的な意見をお伺いしたいとの依頼があり、永松健先生（東京大学）、谷口千津子先生（浜松医科大学）を推薦した。

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

①ホルモン補充療法ガイドライン 2017 頒布状況

1 月 31 日現在、書籍版 2, 225 冊、電子版用 ID・PW 付 523 冊（内、電子版ダウンロード 225 件）

②低用量経口避妊薬、低用量エストロゲン・プロゲスチン配合薬ガイドライン 2015 頒布状況

1 月 31 日現在、4, 890 冊

(5) 国立国際医療研究センターから依頼のあった「CIN 構想の加速・推進を目指したレジストリ情報統合拠点の構築」事業について、患者レジストリ及びコホート研究を行っているかどうかについて本会関連の学会に回答を求め、その結果を同センターに回答した。

[調査対象の研究を行っている学会]

日本産科婦人科学会（周産期登録、婦人科腫瘍登録、生殖登録）、日本女性医学学会、日本周産期・新生児医学会、日本ソフロロジー法研究会、日本妊娠高血圧学会、日本産科婦人科内視鏡学会、絨毛性疾患研究会

[Ⅱ. 官庁関係]

(1) 厚生労働省

①厚生労働省医薬・生活衛生局血液対策課より、「輸血用血液製剤の使用時の安全確保措置」について周知徹底依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。

[資料：総務 1-3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ②厚生労働省保健局長より、「第70回保健文化賞」（第一生命保険株式会社主催、厚生労働省後援）の候補者推薦依頼を受領した。 [資料：総務1-4]

- ③厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長より、日本製薬団体連合会会長宛てに通知された「医療用医薬品の有効成分の要指導・一般用医薬品への転用について」の写しを受領した。 本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。 [資料：総務1-5]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

- (1) 日本医学会、日本医学会連合

- ①日本医学会を通して、厚生労働省医薬・生活衛生局より、神経麻酔分野の小口径コネクタ製品の切り替えについて周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。

[資料：総務2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ②日本医学会連合研究倫理委員会、日本医学雑誌編集者組織委員会、日本医学会利益相反委員会主催の第4回研究倫理教育研修会が5月8日に開催される。各分科会には倫理委員会、編集委員会、利益相反委員会の代表の出席が求められている。 [資料：総務3]

藤井知行理事長「三上幹男先生にお願いしたいので、ご本人のご都合をお聞きする。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ③平成29年度日本医学会連合加盟学会連絡協議会が2月23日に開催される。今回のテーマは「日本医学会連合に期待するもの」であり、本会から苛原稔先生が発表を行う。 [資料：総務4]

- ④日本医学会を通して、厚生労働省健康局健康課より「HPV感染症の定期接種に関するリーフレット」について周知依頼を受領した。ホームページに掲載して本会会員に周知した。 [資料：総務5]

- (2) 日本乳がん検診精度管理中央機構

日本乳がん検診精度管理中央機構から、平成30年度新役員候補者の推薦依頼を受領した。

[資料：総務6]

青木大輔理事「今までお願いしていた土橋一慶先生、大村峯夫先生が任期になられたとのこと。日本産婦人科乳腺医学会理事長である苛原稔先生にも相談し、寺元勝寛先生、関根憲先生お二人の推薦を頂いている。本件は理事会での承認案件であるが、常務理事会として承諾する。」

(3) 日本産婦人科医会

日本産婦人科医会より、「“風疹ゼロ”プロジェクト（2月月間）」の情報発信、啓蒙活動への協力依頼を受領し、ホームページに掲載した。 [資料：総務7]

[IV. その他]

(1) ウィメンズ・ヘルス・アクション実行委員会から、2月28日開催の「東京シンポジウム」への後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく例年の依頼であることから、これに承諾した。 [資料：総務8]

(2) NPO 法人女性の健康とメノポーズ協会から、3月3日開催の『女性の健康週間イベント・「知っておきたい女性の健康課題とより良い働き方」フォーラム』への後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく例年の依頼であることから、これに承諾したい。 [資料：総務9]

(3) 特定非営利活動法人エイチ・エー・ビー研究機構から、5月26日開催の「第32回エイチ・エー・ビー研究機構市民公開シンポジウム（主題：婦人科がんの話題）」への後援名義依頼を受領した。 [資料：総務10]

青木大輔理事「詳細資料が揃っておらず、事務局で再確認の上、3月3日理事会での協議事項とする。」

(4) 東洋経済新報社から、HPV ワクチン問題についてインタビューの申し入れがあり、藤井知行理事長が2月2日に応じた。インタビュー内容は、週刊東洋経済「ホットイシュー/各界のキーパーソンへ気になる話題の核心に迫る」として掲載される予定。 [資料：総務11]

藤井知行理事長「東洋経済新報社の記者によるインタビューを受けた。HPV ワクチン接種の必要性について書きたいとの意向であり、原稿も確認した。」

(5) 第25回日本産婦人科乳腺医学会から、3月10日開催予定である「第25回日本産婦人科乳腺医学会」への後援名義使用依頼を受領した。 [資料：総務12]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 一般社団法人シンクパールから、「NIPPON 女性からだ会議 2018 からだの悩み、生理の悩みからフリーになろう！」(2018年3月3日、渋谷キャストホール) への後援名義使用依頼を受領した。例年の依頼であり、経済的負担もなく、これを承諾したい。

(7) 第72回学会集会長選挙について

藤井知行理事長「3月3日理事会にて72回学会集会長選挙が行われるが、立候補者のお二人に5分ずつお話頂きたいと考えている。」

2) 会 計 (吉川史隆理事)

(1) 会議開催

会計担当理事会	2月9日
---------	------

吉川史隆理事「本日午前中に会計担当理事会を開催した。経常損益は30年度の予算を計算すると、単純な積み上げでは5,600万円程の赤字となる。会計担当理事会では、収支両面から赤字幅縮小の対策を議論したが、それでも1,700万円程度の赤字となる見込みである。皆さんに直接関わることでお願いしたいのは、交通費は今年度並みに収めて頂きたいということ。」

藤井知行理事長「交通費については、今年度は昨年度を上回ってしまった。故に、30年度は今年度並みに収めて頂きたい。是非、宜しくお願ひしたい。」

3) 学 術 (木村正副理事長)

(1) 学術委員会

(イ) 会議開催

第4回学術委員会、第4回学術担当理事会	3月2日【予定】
---------------------	----------

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第70回学術講演会プログラム委員会

(ロ) 第71回学術講演会プログラム委員会

シンポジウム演者選考委員会、第2回プログラム委員会	2月9日
---------------------------	------

(ハ) 第72回学術講演会プログラム委員会

第1回プログラム委員会	2月7日
-------------	------

青木大輔集会長「第1回プログラム委員会を開催し、シンポジウムの方向性はほぼ固まった。次回理事会では学術委員会を通して提案できる。」

4) 編 集 (加藤聖子理事)

(1) 会議開催

第4回編集担当理事会	3月2日【予定】
------------	----------

加藤聖子理事「JOGRの審議論文が溜まってきているので、2月下旬に通信会議を開催する予定。」

(2) 英文機関誌 (JGR) 投稿状況 :

2018年投稿分 (2018年1月31日現在)

投稿数	131	
Accept	0	0%
Reject	8	6.1%
Withdrawn/Unsubmitted	45	34.4%
Under revision	0	0%
Under review (審査中)	78	59.5%
Expired	0	0%

2017年投稿分 (2018年1月31日現在)

投稿数	1,487	
Accept	181	12.2%
Reject	1,057	71.1%
Withdrawn/Unsubmitted	115	7.7%
Under revision	28	1.9%
Under review (審査中)	104	7.0%
Expired	2	0.1%

加藤聖子理事 「2017年投稿分 投稿数は確定だが、Accept率は最終的に20%弱になる見込み。」

(3) 2017年度 JGR Best Reviewer 賞受賞者

下記の方々に、第70回日本産科婦人科学会学術講演会 情報交換会の場において、賞状ならびに記念品を授与する。

〈受賞者〉 敬称略

- ・ 周産期：曾山浩明 (防衛医科大学)
- ・ 生殖：黒田恵司 (順天堂大学)
- ・ 腫瘍：碓井宏和 (千葉大学大学院医学研究院)
- ・ 女性ヘルスケア：伊藤文武 (京都府立医科大学)

(4) 機関紙への入退会者氏名掲示について

加藤聖子理事 「協議頂きたい事項が1つある。機関紙に入退会の氏名が載っているが、今回、ご本人の名前を除いて欲しいとの依頼があった。機関紙については既に発行されており、対応は難しいことを理解頂いたが、HP上だけでも除いて欲しいとの要望であり、今期は対応した。入退会者の氏名を載せることは定款上問題ないことを確認したが、今後は公表前に本人の同意を得た方がよいのではないかと考える。いかがなものか。」

藤井知行理事長 「氏名を載せる事にも意味があり、これは定款に係わることであるから、変えるとなると総会決議になる。本件は初案件でもあり、次に同様の事が起これば検討することにする。」

5) 渉外 (岡本愛光理事)

(1) 会議開催

第3回渉外委員会	3月2日【予定】
----------	----------

(2) FIGO 関連

①FIGO 2018 Fellowship Program に対し、本会より Fellow 2 名分の支援として 30 万円を寄附した。

②4 月 14-15 日にアラブ首長国連邦ドバイにて開催の FIGO 理事会に、本会より岡本渉外担当常務理事を派遣の予定である。

(3) AFOG 関連

①AFOG Congress 2019 (2019 年 11 月、於：フィリピン マニラ)にて Fellowship 受賞が決定していた岡井崇名誉会員の代理として、本会が Fellowship 授賞式に出席する旨、AFOG に連絡した。

(4) KSOG 関連

①須川侑名誉会員のご逝去について KSOG 理事長へ通知した。

(5) 国際協力機構 (JICA) / 草の根技術協力事業 (草の根パートナー型) 関連

～工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女性のヘルスケア向上プロジェクト

①1 月に太田剛志医師 (順天堂大学)、玉内学志医師 (名古屋大学)、藤田則子医師、石岡未和助産師をプノンペンに派遣した。

②3 月に澤田守男幹事、楳村史織医師 (京都府立医大)、藤田則子医師、上田あかね医師 (国立国際療研究センター病院) をプノンペンに派遣の予定である。

木村正副理事長「今年度の事業報告と、来年度の事業計画について、本日 JICA 東京で議論してきた。草の根協力事業は非常に好評である。JICA として、またカンボジア学会としても、可能であれば継続を希望している。もう一期くらいは、本会として何か継続して支援が出来れば有難い。」

(6) TAOG 関連

①2 月 6 日に発生した台湾東部地震による被害への義援金について

岡本愛光理事「2 月 7 日未明に発生した台湾東部地震被害に対しての義援金について承認頂きたい。参考までに、2016 年 2 月台湾南部地震の際には、本会から USD2,000 の義援金を実施した。また同年 4 月の熊本地震の際には、TOG から USD5,000 の寄付を頂いている。」

藤井知行理事長「今回の地震規模、被害状況を考えると、義援金を贈るべきである。金額については USD3,000 の義援金を考えている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) その他

- ①海外渡航者の航空券を本会が手配する際、危機管理目的で個人の携帯電話番号を旅行会社へ情報提供することをご了承いただきたい。 [資料：渉外1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) 社 保（北脇城理事）

(1) 会議開催

第3回社会保険委員会	2月9日
------------	------

- (2) 平成30年度診療報酬改定について [社保資料：1]

北脇城委員長「一昨日（2月7日）、中央社会保険医療協議会の総会が開催され、大部分につき詳細が発表された。外来妊婦加算、ハイリスク妊産婦連携指導料、サイトメガロウイルス核酸検出などが新設されるなど、産婦人科にとっては比較的良好な結果となった。ロボットなど施設基準を伴う項目については、3月に詳細が発表される。」

- (3) 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課より、ベバシズマブに関して医薬品の使用実態調査の実施依頼について文書を受領した。 [社保資料2]

北脇城委員長「本件は、婦人科腫瘍学会主導で実施頂くことになっている。」

7) 専門医制度（八重樫伸生副理事長）

(1) 会議開催

第4回中央専門医制度委員会、研修委員会	1月27日
---------------------	-------

- (2) 2020年度の専門医更新について

2020年度（2015年度更新）は当初の予定では機構専門医に一本化することになっており、2015年度更新者には、当時そのように通知した。しかし、その後機構主導の専門研修プログラムの一斉スタートが2018年度になったことで、機構の方針で完全移行が2021年度（2016年度更新）となり、これに伴い2020年度（2015年度更新）の対応についての検討が必要となった。

機構から提示されている資料のP.8の赤字部分を参照のこと。対応として下記の案としたい。

- (案)「機構のみ」、「学会のみ」、「どちらも」の3通りを認める。ただし、学会としては「機構のみ」を勧める方針。 [資料：専門医1]

藤井知行理事長「専門医制度が1年先に延びたので、移行も1年先に延びたということである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 旧制度の専攻医指導施設の更新審査について

産婦人科専門研修の規定は専攻医研修開始年度によって決まっており、研修の途中で変化することはないが、旧制度の専攻医指導施設（総合型/連携型/連携専門医療型）の認定審査は2018年度までとし、以後は行わない。

2018年度に専攻医指導施設更新申請に合格すると、2019年4月1日～2024年3月31日の5年間で指定期間となる。その結果、2020年4月以後は認定期限が切れることによって、旧制度の専攻医指導施設は減少し、2024年3月末にはゼロになっていくが、新制度の専門研修施設（基幹施設/連携施設等）を読み替えることにより、旧制度の専攻医指導施設での専門研修の続行を可能にする。 [資料：専門医2]

八重樫伸生副理事長「新制度の専門研修施設を読み替えることによって旧制度の専攻医指導施設での専門研修続行が可能であることから、僅かな対象者のために手間のかかる旧制度は行わない。という方向で考えている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 指導医講習会について

2018年度より指導医講習会の機構単位項目が共通講習から領域講習に変更になる。

従来各連合産科婦人科学会へ指導医講習会の開催依頼状には指導医講習会のテーマとして機構単位で共通講習（必修講習）である「医療安全」、「医療倫理」、「生命倫理」が含まれていたが、混乱を避けるために2019年度の依頼状からは削除し、2018年度には次回からは上記内容を除外することを明記する。また、2018年度より指導医講習会の単位項目が変わることを記載する。

[資料：専門医3]

(5) 日本専門医機構

① 会議開催

平成29年度 専門研修プログラム研修施設評価・認定部門委員会 / 基本領域研修委員会（第5回合同委員会）	1月26日 [資料：専門医4]
--	-----------------

木村正副理事長「今年度最後の合同委員会が開催された。そこで分かったことは、2次募集の応募が569名であり、全体の6.8%と案外多いということ。また、30年度の専攻医登録開始は9月1日に決まった。各ブロックでもご承知頂き、リクルート開始時期を早めて頂きたい。」

藤井知行理事長「医師偏在問題だが、4月になったら実際に調査されると言われている。産婦人科は地方にローテーションしていると常々言っており、それで理解を得ているので、蓋を開けたらそうではないということになると、一気に定員が制限されることが危惧される。そうすると、定員を制限された都会の施設は地方に出せなくなるので、今よりも更に酷い状況になる可能性がある。そうならないためにも、都会の先生方はよろしくお願ひしたい。」

宮城悦子特任理事「4月に調査とのことだが、4月の人事は既に決まっている。」

藤井知行理事長「それでも可能な限り実施して頂きたい。前からお願いしているように。今年4月に調査して、出来ていなければ厚生労働省はすぐに動く。実際には難しいとの言い分は通用しない。」

ただ、個々の大学のことを指摘されるのではなく、あくまでも県全体である。それぞれのご事情もあると思うが、出来るだけ地方ローテーションを行って頂きたい。」

②研修会における単位申請の運用指針について

[資料：専門医 5]

③専門研修プログラムの専攻医について

中央専門医制度委員会での協議の結果、2018年度研修開始の修了要件は以下の通り。

- i) 診療実績の証明 修了要件を満たすこと。
- ii) 日本専門医機構が認定する専門医共通講習(医療倫理1回、医療安全1回、感染対策1回)の受講。
- iii) 日本専門医機構が認定する産婦人科領域講習の受講10回以上。

※e-learningによる受講は、産婦人科領域講習に限り3回まで認める。重複受講は不可。

- iv) 学術業績・診療以外の活動実績 学会筆頭発表1回、論文筆頭発表1本、日産婦学会参加1回。

※学会発表と学術論文は、初期研修中のものも含めることができる。 [資料：専門医 6]

八重樫伸生副理事長「更新の単位については決めていたが、専門医を初めて取るための単位について決まっていなかった。検討した結果、現在の本会の基準とほぼ同じである資料(専門医 6)の案Cに決まった。」

(6) 研修システム改修小委員会

今年度研修を開始した専攻医につき、1月29日時点での研修施設を都道府県別に集計した。

[資料：専門医 7]

八重樫伸生副理事長「資料(専門医 7)を見て頂きたい。中列の平成29年度開始時が、言ってみれば本籍。その右の平成30年1月29日が現住所となる。」

阪笠浩司幹事長「指導医と専攻医をシステム上で紐付けすると、専攻医が今どこにいるかを把握できる。4月の段階で実数を把握するには、早い段階でシステム上の紐付けを完了し、SYS上の研修をスタートして頂く必要がある。全国の施設にご協力頂く事が重要になってくる。」

八重樫伸生副理事長「お互いに入れないと、実績を把握できないということである。」

8) 倫理委員会 (苟原稔委員長欠席につき、桑原章主務幹事)

(1) 会議開催

平成29年度第4回着床前診断に関する審査小委員会	1月26日
平成29年度第4回倫理委員会	2月13日【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録(平成30年1月31日)

①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：73研究

②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：606施設

③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：606 施設

④顕微授精に関する登録：567 施設

⑤医学的適応による未受精卵子、胚（受精卵）及び卵巣組織の凍結・保存に関する登録：92 施設

⑥提供精子を用いた人工授精に関する登録：12 施設

(3) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

1月26日現在申請707例〔承認604例、非承認17例、審査対象外36例、取り下げ5例、照会27例、保留6例、審査中12例〕（承認604例のうち27例は条件付）

(4) 不妊治療について、政策効果や業務運営上の課題を把握・分析し、政策や制度・業務運営の見直し、改善方法を提示するための総務省による「行政評価局調査」実施の可否検討に関するヒアリングを受けた。

(5) 「臨床研究審査小委員会」報告事項

慶應義塾大学青木大輔会員より、婦人科腫瘍登録データを用いた本邦の婦人科悪性腫瘍の進行期分類、組織分類と予後の解析（承認番号17について、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」改定に伴う条件に関する確認を行う為の申請）について、1月22日に審査結果を報告した。

[資料：倫理1]

(6) NIPT コンソーシアムとして取り組んだ臨床研究、コンソーシアム以外の単独施設からの報告書について

[資料：倫理2]

桑原章主務幹事「現状では、コンソーシアムからの研究報告が概ね纏まりつつある。」

久具宏司委員「NIPTについての臨床研究を終了するに当たり、成果になるものを出すとの意味合いから、コンソーシアムのデータ、瀬戸病院が出した結果、医学会が毎年出している集計を合わせた合本にして、4月以降を目途に日本医学会に提出する段取りで進めている。」

藤井知行理事長「1月28日のM新聞朝刊、翌日にY新聞がこの問題についての記事を出した。その報道内容は、本会がNIPTの研究を終了し、基準を大幅に緩和し、NIPTをどんどん実施することを決めたというものであった。本会、まして日本医学会はそのようなことは断じて言っていない。臨床研究については結果を出して終了するが、次のステップについては本会主導で新たな体制原案を作成し、関連学会と一緒に決めていく。ということを記者に対して何度も繰り返し言ってきた訳だが、残念なこと。その後も繰り返しそのように伝えている。日本産婦人科遺伝子診療学会の議論を本会と混同している可能性が考えられる。」

9) 教育 (竹下俊行理事)

(1) 会議開催

専門医試験問題作成委員会	1月24日
--------------	-------

(2) 書籍頒布状況

電子版(iOS版並びにAndroid版タブレット端末専用) : 1月31日現在

用語集単体		244
必修知識 2013+用語集		208
産婦人科研修の必修知識 2016-2018	ダウンロード	825

書籍版 : 1月31日現在

	入金済み (冊)
産婦人科研修の必修知識 2016-2018	880
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き	469
産婦人科研修の必修知識 2016-2018+例題と解説集	521
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き+例題と解説集	682
産婦人科研修の必修知識 2013	3,159
用語集・用語解説集改訂第3版	3,296
若手のための産婦人科プラクティス【販売中止】	3,267
専門医試験例題と解説 2014	1,221
専門医試験例題と解説 2015	1,106
専門医試験例題と解説 2016	337
専門医試験例題と解説 2017	640

(3) 用語集・用語解説集第4版について

2018年5月開催第70回日本産科婦人科学会学術講演会において、頒布を開始する予定である。今後は専門医認定試験問題の中に用語に関する事項も組み込み、より一層広く会員に利用される用語集・用語解説集となるようにしたい。

(4) 杏林舎による発刊書籍電子版プロモーション

電子版利用率は徐々に上がってきているが、特に用語集・用語解説集の電子版を購入すると書籍とのリンク(解説のポップアップ)等が可能なので、宣伝も兼ねてプロモーション動画作成を杏林舎に依頼した。作成経費は杏林舎負担であり、八重樫伸生第70回学術集会長の厚意により、学術講演会の幕間などで放映する予定である。 [資料:教育1]

(5) 「日本医学会第2回遺伝学用語改訂に関するワーキンググループ会議」(1月18日)が開催され、久具宏司先生が出席された。話題となった主な用語は、「color blindness」、「variation」、「variant」、「mutation」、「mutant」、「genotype」、「locus」、「allele」であった。

10) 地方連絡委員会（八重樫伸生委員長） 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（榎本隆之委員長）

(1) 会議開催

第3回広報委員会	2月9日【予定】
第2回HP整理・改変事業WG	2月19日【予定】

(2) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料：広報1]

(3) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について [資料：広報2]

②日本専門医機構単位が付与される e ラーニング動画を1件追加した。

(4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料：広報3]

(5) 本会ホームページリニューアルについて

現在、各 TOP ページの構成について検討段階である。

委員会ページ等に掲載している情報については、担当委員会へ情報の仕分けを依頼した。

[資料：広報4]

榎本隆之委員長「資料（広報4）のように、トップページの構成については3つの選択肢から入れるようになっている。3月の理事会では、ある程度の状況を説明出来るように進めている。」

(6) HUMAN+およびBaby+について

今年4月より全国的にリリースされるアプリ版「Baby+」の周知活動の一環として、既に冊子を提供している施設と冊子注文が無い分娩取扱い施設（合計約2000施設）に対し、アプリ版「Baby+」の普及依頼書を発送する予定である。 [資料：広報5]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) Newsletter “Reason for your choice” 22号（2018年4月発刊）について [資料：広報6]

榎本隆之委員長「Newsletter が、実は利用されていないのではないかとということで、改めて使用状況につきアンケート調査をした。」 [資料：広報7]

梶山広明主務幹事「80施設に対してアンケート調査を行い、回答率は88%であった。ポイントは、Q8：70%が現状継続希望だが、Q9：リクルートに役立っているかとの質問に対し、否定的な回答がやや上回っている。実際に手に取る研修医、学生にとって分かり難いのではないか。ということが分かった。今回は、配る側へのアンケートであったが、次回は受け取る側へのアンケートを計画している。」

2) 震災対策・復興委員会（村上節委員長）

(1) 大規模災害対策情報システム

新生児・小児科の情報追加を目的として、平成29年度厚労科研「災害時小児・周産期医療対策の構築と認知向上についての研究」研究班により小児版掲示板機能の充実に関してシステム改修を行う（費用約180万円は研究班負担）。また、現在のシステムに項目追加など画面を改定し、使い勝手の改良を行う（費用約32万円は本会負担）。尚、この機会に、広域災害をカバーするためにも、平成28年熊本地震の際に交付された医療従事者の派遣に係る災害救助費負担金（約190万円）の有効活用として、DMAT向け並びに一般市民への情報提供画面の作成を行いたい（費用見積り約100万円）。 [資料：震災対策1-1、1-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

木村正副理事長「DMAT向けというのは、DMATの方がこのシステムの情報を手に入れることができるようにするということか」

村上節委員長「その通り。」

3) 診療ガイドライン運営委員会（工藤美樹学会側調整役）

(1) 産科編委員会（板倉敦夫委員長）

① 会議開催

第2回委員会	2月28日【予定】
--------	-----------

② 「産婦人科診療ガイドライン-産科編2017」頒布状況について（1月31日現在）

書籍版：10,817冊

書籍版+ID/PW付き：1,820冊

電子版ダウンロード：1,630件

③ 「産婦人科診療ガイドライン-産科編2017」の増刷について

今回は5,000部を増刷し、2019年度に改めて状況を見極めることとした。

(2) 産科編評価委員会（田中守委員長） 特になし

(3) 婦人科外来編委員会 (小林浩委員長)

① 会議開催

第3回委員会	2月16日【予定】
--------	-----------

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2017」頒布状況について (1月31日現在)

書籍版 : 6,867冊

書籍版+ID/PW付き : 1,508冊

電子版ダウンロード : 1,408件

(4) 婦人科外来編評価委員会 (若槻明彦委員長) 特になし

4) コンプライアンス委員会 (山田秀人委員長) 特になし

5) 医療改革委員会 (海野信也委員長)

(1) 会議開催

平成29年度拡大医療改革委員会 兼 産婦人科医療改革公開フォーラム	1月21日
-----------------------------------	-------

海野信也特任理事「1月21日にフォーラムで、産科医の働き改革という難しいテーマに取り組んだ。」
藤井知行理事長「非常に盛り上がった、良い会だったと思う。」

6) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会 (千石一雄委員長)

(1) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会ホームページについて

第68回学術講演会に於いて委員会企画として開催したワークショップ・講演会「イクボス」と第69回学術講演会に於いて産婦人科未来委員会との共同企画として開催したワークショップ・講演会「イクボスのはじめかた～公平性と多様性の両立「お互い様」を目指して～」の内容を掲載した。また、コンテンツ「わたしのON/OFF」について、医局長クラス以上の先生から多数投稿いただけるよう理事宛に依頼した。投稿された記事は順次掲載予定である。

(2) 第70回学術講演会に於いての男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会と産婦人科未来委員会の共同企画についてテーマは「今の時代の働き方 医師が辞めないチームをつくる」。

75分間で講演とワークショップの2部構成とする。2月発刊の抄録集に掲載するプログラムについては、1月の第4回常務理事会で報告したものに一部修正を加え、最終版を作成した。

[資料: 男女共同1]

八重樫伸生副理事長「資料のパンフレットにあるように、学会としては指導医講習会という単位があり、専門医機構としては産婦人科領域講習（1単位）という2行書きになっているが、今後はこのようになっていく。」

(3) 日本医師会および日本医学会より、第70回本会学術講演会において、女性医師支援事業に係る「日本医師会女性医師支援センターおよび女性医師バンク」の広報活動を行いたいとの依頼があった。八重樫学術集会長より会場内にブースを設ける事につき応諾頂いた旨を回答したい。

[資料：男女共同2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

7) 産婦人科未来委員会（生水真紀夫委員長）

(1) 会議開催

スプリングフォーラム打合せ会	2月23日【予定】
サマースクール、POP2打合せ会	3月23日【予定】

(2) 第8回産婦人科スプリングフォーラムについて

会 期：2018年3月10日（土）正午現地集合 11日（日）13時解散予定

場 所：淡路夢舞台国際会議場、ウエスティンホテル淡路

募集人数：70名

募集期間：2017年12月15日～2018年1月19日

応募方法：Google Forms (<https://goo.gl/FfmD4w>)

生水真紀夫委員長「募集人数70名に対し、最終的には1割増しの応募があった。今回の参加者の特徴は、ご夫婦での参加が多いということ。それ故に託児所の利用希望者が想定以上となり、キャンプの関係から調整が必要となっている。」

8) 女性活躍のための健康推進委員会（大須賀穰委員長）

(1) 2018年女性の健康週間について

①丸の内キャリア塾新聞広告について

[資料：女性活躍1]

②丸の内キャリア塾セミナーについて

[資料：女性活躍2]

(2) 地方学会担当市民公開講座について

[資料：女性活躍3]

大須賀穰委員長「最終的には予算通り25の企画が催されることになった。」

(3) 日経ビジネスアソシエ主催男性限定セミナー「女性活躍推進のために知っておきたいマネジメントとヘルスケア」への後援依頼を受領した。

[資料：女性活躍4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

9) 医療安全推進委員会 (村上節委員長)

- (1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、平成 29 年 12 月末時点での医療事故調査制度の現況報告を受領した。 [資料：医療安全 1]

村上節委員長「以前は散発的に届いていたものだが、最近は毎月届くようになった。」

- (2) 日本医療安全調査機構より、「医療事故の再発防止に向けた提言第 3 号注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析」の発刊報告があった。当該刊行物は同機構ホームページで閲覧可能である。(<https://www.medsafe.or.jp/>)

- (3) 聖路加国際病院より、1 事例の院内事故調査につき、外部委員として審議に協力いただける先生 1 名の推薦依頼を受領した。本会より田中守先生を推薦した。

藤井知行理事長「推薦については、特定の先生に負担が偏らないようにお願いしたい。」

10) 公益事業推進委員会 (八重樫伸生委員長) 特になし

11) 児童虐待防止のための女性支援委員会 (荻田和秀委員長) 特になし

以上